

毎月勤労統計調査地方調査の結果
(事業所規模 5 人以上、30 人以上)

1 概況

(1) 賃金の動き

令和5年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上（以下「規模5人以上」）で264,172円（前年比1.3%減）、事業所規模30人以上（以下「規模30人以上」）で291,240円（前年比1.2%減）といずれも前年より減少した。

(2) 労働時間の動き

令和5年の常用労働者1人平均月間総実労働時間は、規模5人以上で140.3時間（前年比2.1%減）、規模30人以上で145.3時間（前年比0.8%減）といずれも前年より減少した。

(3) 雇用の動き

令和5年の年平均常用労働者数は、規模5人以上で358,919人（前年比1.9%増）、規模30人以上で185,857人（前年比0.4%減）と規模5人以上は前年より増加したが、規模30人以上は減少した。

このうち、パートタイム労働者は、規模5人以上で106,914人（前年比13.7%増）、規模30人以上で46,357人（前年比3.1%増）といずれも前年より増加し、パートタイム労働者比率についても、規模5人以上で29.8%（前年比3.1ポイント上昇）、30人以上で24.9%（前年比0.8ポイント上昇）といずれも前年より上昇した。

表1 賃金・労働時間・雇用の動き（調査産業計）

	5人以上				30人以上			
	宮崎県		全国		宮崎県		全国	
	実数	前年比(差)	実数	前年比(差)	実数	前年比(差)	実数	前年比(差)
現金給与総額	円	%	円	%	円	%	円	%
	264,172	▲ 1.3	329,777	1.2	291,240	▲ 1.2	386,982	1.8
きまって支給する給与	223,818	▲ 1.2	270,229	1.1	241,722	▲ 1.2	308,436	1.6
所定内給与	210,706	▲ 0.8	251,257	1.2	225,638	▲ 0.1	283,594	1.8
特別給与	円	%	円	%	円	%	円	%
	40,354	▲ 908	59,548	-	49,518	25	78,546	-
総実労働時間	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
	140.3	▲ 2.1	136.3	0.1	145.3	▲ 0.8	143.8	0.4
所定内労働時間	131.0	▲ 2.2	126.3	0.2	134.6	0.3	131.7	0.5
所定外労働時間	9.3	▲ 1.5	10.0	▲ 0.9	10.7	▲ 12.1	12.1	▲ 1.2
出勤日数	日	日	日	日	日	日	日	日
	18.4	▲ 0.2	17.6	0.0	18.6	0.1	18.0	0.1
常用労働者数	人	%	千人	%	人	%	千人	%
	358,919	1.9	52,282	1.9	185,857	▲ 0.4	29,547	0.8
パートタイム労働者数	106,914	13.7	16,856	3.9	46,357	3.1	7,292	1.4
パートタイム労働者比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
	29.8	3.1	32.2	0.6	24.9	0.8	24.7	0.2

2 賃金

(1) 概要

ア 現金給与総額

令和5年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、規模5人以上で264,172円（前年比1.3%減）、規模30人以上で291,240円（前年比1.2%減）といずれも前年より減少した。

イ 定期給与

所定内給与に所定外給与を加えたきまって支給する給与は、規模5人以上で223,818円（前年比1.2%減）、規模30人以上で241,722円（前年比1.2%減）といずれも前年より減少した。

ウ 特別給与

ボーナス等の特別給与は、規模5人以上で40,354円（前年差908円減）、規模30人以上で49,518円（前年差25円増）と規模5人以上は前年より減少したが、規模30人以上は若干増加した。

エ 賃金指数（規模5人以上）

令和2年を100とする名目賃金指数（きまって支給する給与）は、102.0（前年比1.2%減少）と3年ぶりに減少した。また、名目賃金指数に物価の変動を反映させた実質賃金指数（きまって支給する給与）は96.5（前年比4.5%減少）と令和4年から名目賃金指数が実質賃金指数を上回る状況が続いており、令和5年は物価の上昇により名目賃金指数と実質賃金指数の差が更に拡大している。

表2-1 賃金の動き（調査産業計）

	現金給与総額		きまって支給する給与				特別給与		
	金額	前年比	金額	前年比	所定内給与		金額	前年差	
					金額	前年比			
5人以上	宮崎県	264,172 円	▲1.3 %	223,818 円	▲1.2 %	210,706 円	▲0.8 %	40,354 円	▲908 円
	全国	329,777 円	1.2 %	270,229 円	1.1 %	251,257 円	1.2 %	59,548 円	- 円
30人以上	宮崎県	291,240 円	▲1.2 %	241,722 円	▲1.2 %	225,638 円	▲0.1 %	49,518 円	25 円
	全国	386,982 円	1.8 %	308,436 円	1.6 %	283,594 円	1.8 %	78,546 円	- 円

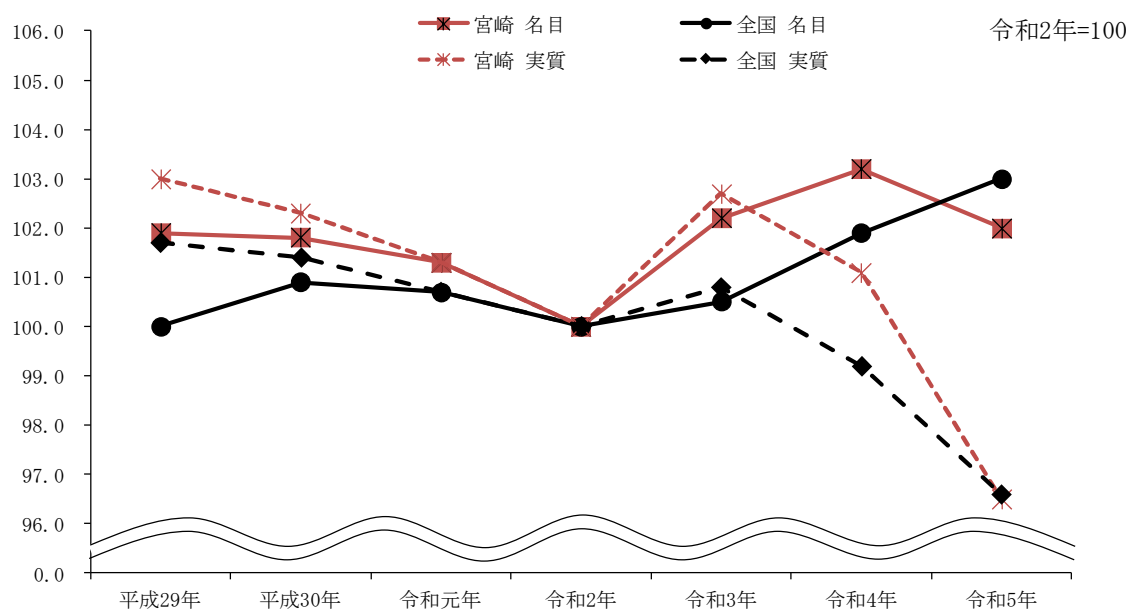
表2-2 名目賃金指数（きまって支給する給与）の推移（規模5人以上、調査産業計）
令和2年=100

		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
宮崎	指数	101.9	101.8	101.3	100.0	102.2	103.2	102.0
	前年比	1.5%	0.0%	▲0.5%	▲1.3%	2.2%	1.0%	▲1.2%
全国	指数	100.0	100.9	100.7	100.0	100.5	101.9	103.0
	前年比	0.5%	0.9%	▲0.2%	▲0.7%	0.5%	1.4%	1.1%

表 2 - 3 実質賃金指数（きまって支給する給与）の推移（規模 5 人以上、調査産業計）
令和 2 年=100

		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
宮崎	指 数	103.0	102.3	101.3	100.0	102.7	101.1	96.5
	前年比	0.6%	▲0.7%	▲0.9%	▲1.2%	2.7%	▲1.6%	▲4.5%
全国	指 数	101.7	101.4	100.7	100.0	100.8	99.2	96.6
	前年比	▲0.1%	▲0.3%	▲0.8%	▲0.7%	0.8%	▲1.6%	▲2.6%

図 1 名目及び実質賃金指数（きまって支給する給与）の推移
（規模 5 人以上、調査産業計）



(2) 産業別賃金

産業別の1人平均月間現金給与総額（規模5人以上）は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が555,649円と最も高く、「宿泊業, 飲食サービス業」が96,363円と最も低かった。なお、給与額は一般労働者及びパートタイム労働者を合わせた数値であり、「宿泊業, 飲食サービス業」についてはパートタイム労働者比率が高いため、他の産業と比較して少額になる傾向にある。

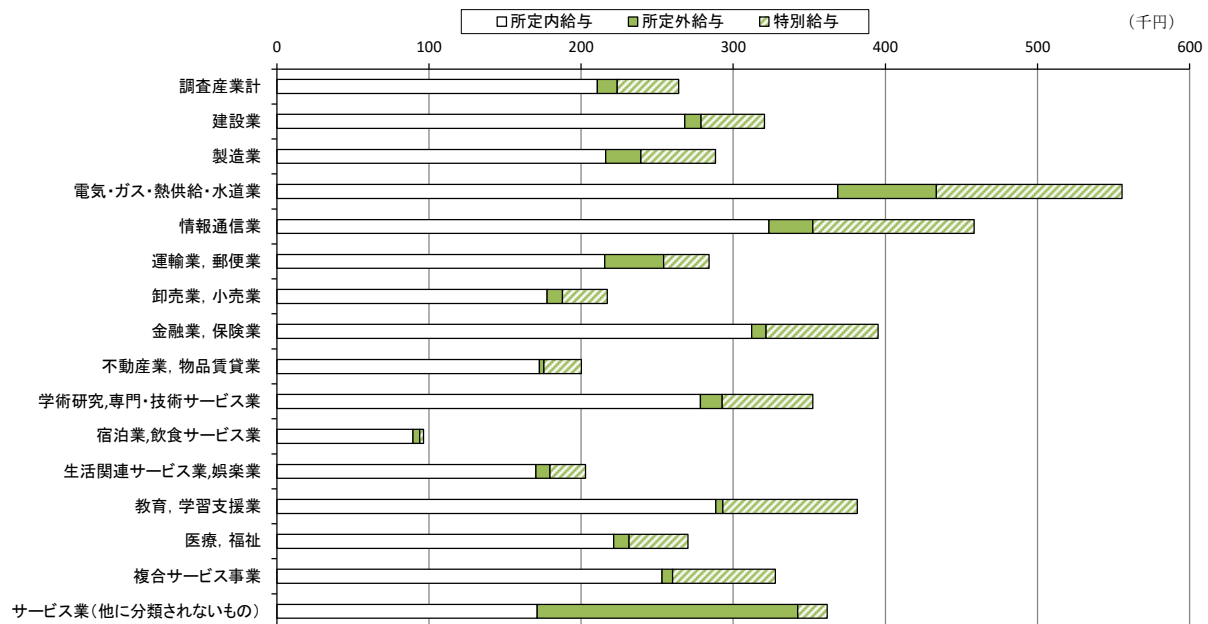
現金給与総額を前年と比較すると、「金融業, 保険業」（15.5%増）、「生活関連サービス業, 娯楽業」（13.3%増）などが増加した一方、「宿泊業, 飲食サービス業」（18.1%減）、「不動産業, 物品貸付業」（17.3%減）などは大きく減少した。

表3 産業別賃金（規模5人以上）

	現金給与総額		きまって支給する給与				特別給与	
	金額	前年比	金額	前年比	所定内給与		金額	前年差
					金額	前年比		
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	264,172	▲ 1.3	223,818	▲ 1.2	210,706	▲ 0.8	40,354	▲ 908
建設業	320,458	▲ 3.6	278,745	1.2	268,115	2.3	41,713	▲ 14,779
製造業	288,146	▲ 3.8	239,258	▲ 3.7	216,062	▲ 3.6	48,888	▲ 1,034
電気・ガス・熱供給・水道業	555,649	6.0	433,507	8.0	368,716	1.0	122,142	▲ 19
情報通信業	458,334	▲ 3.7	352,265	▲ 5.3	323,513	▲ 4.4	106,069	2,531
運輸業, 郵便業	283,954	▲ 3.4	254,213	▲ 1.3	215,531	▲ 0.2	29,741	▲ 6,289
卸売業, 小売業	217,136	▲ 0.6	187,843	▲ 1.4	177,641	▲ 2.3	29,293	1,467
金融業, 保険業	395,095	15.5	321,615	11.4	311,959	11.6	73,480	22,099
不動産業, 物品貸付業	200,051	▲ 17.3	175,502	▲ 18.2	172,570	▲ 14.0	24,549	▲ 2,561
学術研究, 専門・技術サービス業	352,340	8.8	292,815	8.6	278,528	6.7	59,525	4,294
宿泊業, 飲食サービス業	96,363	▲ 18.1	93,802	▲ 18.3	89,498	▲ 20.2	2,561	▲ 313
生活関連サービス業, 娯楽業	202,835	13.3	179,436	9.5	170,237	7.5	23,399	8,390
教育, 学習支援業	381,592	2.8	293,114	2.4	288,565	3.9	88,478	3,516
医療, 福祉	270,131	▲ 0.1	231,426	0.2	221,293	1.2	38,705	▲ 1,239
複合サービス事業	327,776	▲ 1.9	259,993	0.2	253,215	1.3	67,783	▲ 5,665
サービス業(他に分類されないもの)	201,794	2.9	182,517	3.9	171,169	4.6	19,277	▲ 1,280

(注) 各産業の給与額は、一般労働者及びパートタイム労働者を合わせた給与額である。

図2 産業別賃金（規模5人以上）



(3) 事業所規模別賃金

事業所規模別の1人平均月間現金給与総額は規模100人以上が310,989円、規模30～99人が276,916円、規模5～29人が235,032円で、規模100人以上を100としたときの現金給与総額の比率は、規模30～99人で89.0%（前年差4.5ポイント低下）、規模5～29人で75.6%（前年差2.1ポイント低下）となり、規模100人以上との現金給与総額の差は前年より拡大している。

表4 事業所規模別賃金（調査産業計）

	100人以上	30～99人			5～29人		
	実数	実数	比率	前年差	実数	比率	前年差
現金給与総額	円 310,989	円 276,916	% 89.0	ポイント ▲ 4.5	円 235,032	% 75.6	ポイント ▲ 2.1
きまって支給する給与	258,576	229,499	88.8	▲ 3.4	204,543	79.1	▲ 1.1
所定内給与	237,737	216,864	91.2	▲ 2.2	194,631	81.9	▲ 2.2
特別給与	52,413	47,417	90.5	▲ 9.7	30,489	58.2	▲ 6.5

(注) 「比率」は規模100人以上を100としたときのそれぞれの規模の比率である。

図3 事業所規模別賃金の推移（現金給与総額、調査産業計）

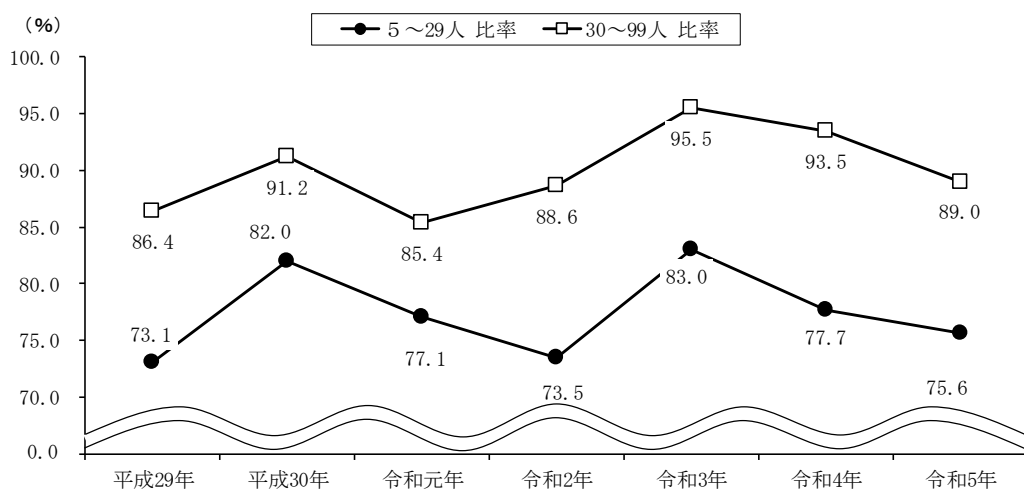


表5 事業所規模別産業別賃金（現金給与総額）

	100人以上	30～99人		5～29人	
	実数	実数	比率	実数	比率
調査産業計	円 310,989	円 276,916	% 89.0	円 235,032	% 75.6
建設業	429,317	324,620	75.6	306,933	71.5
製造業	333,905	270,435	81.0	217,950	65.3
電気・ガス・熱供給・水道業	491,745	x	x	577,488	117.4
情報通信業	470,430	557,360	118.5	286,634	60.9
運輸業, 郵便業	253,897	277,402	109.3	309,258	121.8
卸売業, 小売業	192,393	190,714	99.1	230,046	119.6
金融業, 保険業	x	x	x	359,321	x
不動産業, 物品賃貸業	x	282,198	x	140,734	x
学術研究, 専門・技術サービス業	x	507,909	x	298,309	x
宿泊業, 飲食サービス業	x	119,064	x	86,227	x
生活関連サービス業, 娯楽業	x	x	x	201,274	x
教育, 学習支援業	427,307	430,336	100.7	313,939	73.5
医療, 福祉	338,601	266,290	78.6	226,951	67.0
複合サービス事業	x	371,112	x	320,584	x
サービス業（他に分類されないもの）	178,647	179,289	100.4	253,983	142.2

(注) 「比率」は規模100人以上を100としたときのそれぞれの規模の比率である。

(4) 男女別賃金

男女別の1人平均月間現金給与総額（規模5人以上）は、男性が326,495円に対し、女性は203,979円で、男性を100としたときの女性の現金給与総額の比率は62.5%（前年差1.2ポイント上昇）となり、男性と女性の現金給与総額の差は前年より縮小している。

表6 男女別賃金（規模5人以上、調査産業計）

	男	女	比率	前年差
	円	円	%	ポイント
現金給与総額	326,495	203,979	62.5	1.2
きまって支給する給与	273,667	175,673	64.2	0.9
特別給与	52,828	28,306	53.6	2.0

（注）「比率」は男性の給与を100としたときの女性の給与の比率である。

図4 男女別賃金の推移（現金給与総額、規模5人以上、調査産業計）

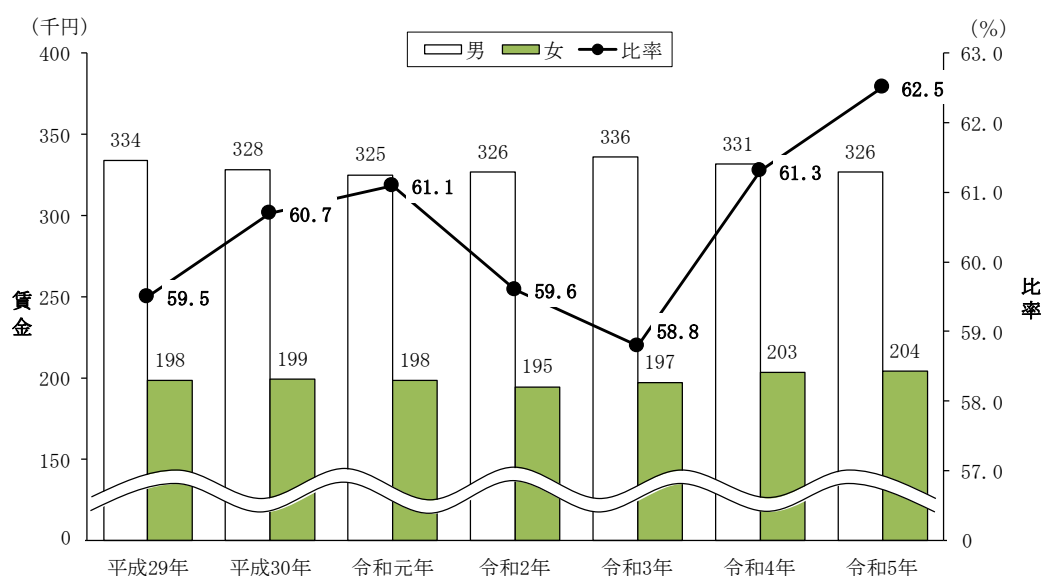


表7 男女別産業別賃金（規模5人以上）

	男			女			比率		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別給与
	円	円	円	円	円	円	%	%	%
調査産業計	326,495	273,667	52,828	203,979	175,673	28,306	62.5	64.2	53.6
建設業	335,625	291,617	44,008	236,698	207,659	29,039	70.5	71.2	66.0
製造業	359,387	293,631	65,756	188,957	163,554	25,403	52.6	55.7	38.6
電気・ガス・熱供給・水道業	591,097	459,506	131,591	318,547	259,606	58,941	53.9	56.5	44.8
情報通信業	513,772	392,000	121,772	336,865	265,202	71,663	65.6	67.7	58.9
運輸業、郵便業	297,804	265,925	31,879	194,523	178,592	15,931	65.3	67.2	50.0
卸売業、小売業	284,928	239,227	45,701	142,585	131,336	11,249	50.0	54.9	24.6
金融業、保険業	517,822	417,419	100,403	269,735	223,755	45,980	52.1	53.6	45.8
不動産業、物品賃貸業	262,628	224,234	38,394	140,238	128,923	11,315	53.4	57.5	29.5
学術研究、専門・技術サービス業	401,892	329,656	72,236	265,698	228,400	37,298	66.1	69.3	51.6
宿泊業、飲食サービス業	126,865	121,509	5,356	79,610	78,583	1,027	62.8	64.7	19.2
生活関連サービス業、娯楽業	227,611	197,684	29,927	169,928	155,199	14,729	74.7	78.5	49.2
教育、学習支援業	433,412	334,411	99,001	337,835	258,242	79,593	77.9	77.2	80.4
医療、福祉	359,041	309,624	49,417	242,206	206,866	35,340	67.5	66.8	71.5
複合サービス事業	379,067	295,249	83,818	239,505	199,317	40,188	63.2	67.5	47.9
サービス業（他に分類されないもの）	241,519	214,388	27,131	159,145	148,299	10,846	65.9	69.2	40.0

（注）「比率」は男性の給与を100としたときの女性の給与の比率である。

(5) 就業形態別賃金

就業形態別の1人平均月間現金給与総額（規模5人以上）は、一般労働者が335,100円であるのに対し、パートタイム労働者は96,547円で、一般労働者を100としたときのパートタイム労働者の現金給与総額の比率は28.8%（前年差2.7ポイント低下）となり、一般労働者とパートタイム労働者の現金給与総額の差は前年より拡大している。

表8 就業形態別賃金（規模5人以上、調査産業計）

	一般労働者	パートタイム労働者	比率	前年差
現金給与総額	円 335,100	円 96,547	% 28.8	ポイント ▲2.7
きまって支給する給与	278,900	93,642	33.6	▲2.9
特別給与	56,200	2,905	5.2	▲1.4

（注）「比率」は一般労働者の給与を100としたときのパートタイム労働者の給与の比率である。

図5 就業形態別賃金の推移（現金給与総額、規模5人以上、調査産業計）

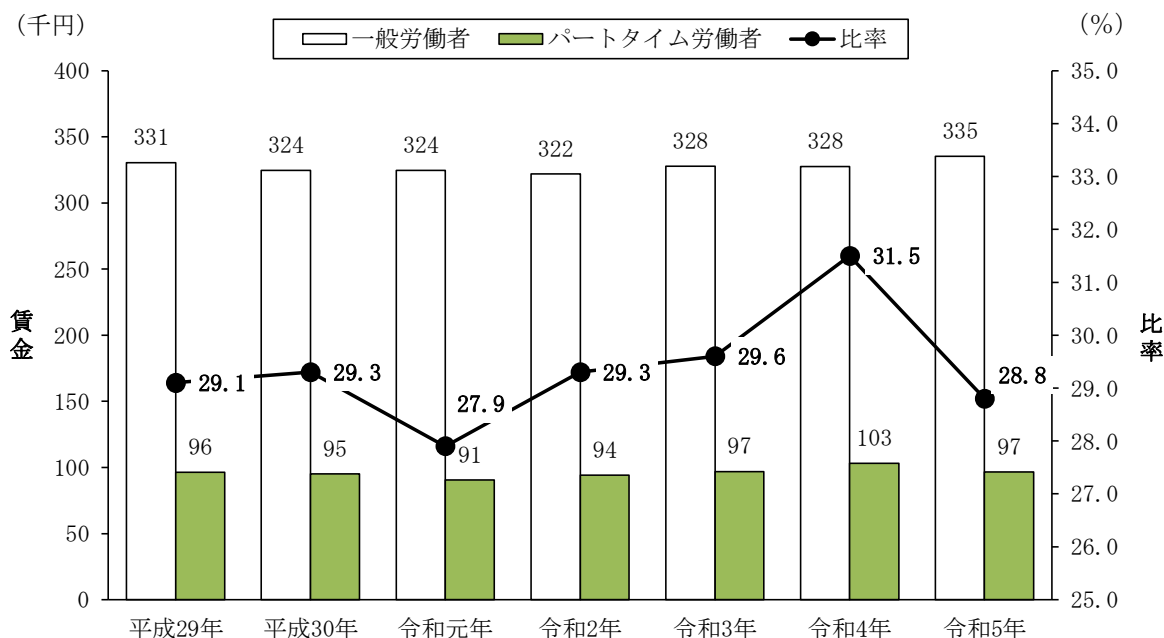


表9 就業形態別産業別賃金（規模5人以上）

	一般労働者			パートタイム労働者			比率		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別給与
	円	円	円	円	円	円	%	%	%
調査産業計	335,100	278,900	56,200	96,547	93,642	2,905	28.8	33.6	5.2
建設業	330,753	287,509	43,244	113,809	102,821	10,988	34.4	35.8	25.4
製造業	324,272	265,917	58,355	108,539	106,719	1,820	33.5	40.1	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	580,640	452,286	128,354	158,876	135,363	23,513	27.4	29.9	18.3
情報通信業	473,505	363,146	110,359	97,684	93,585	4,099	20.6	25.8	3.7
運輸業、郵便業	298,546	266,682	31,864	86,840	85,786	1,054	29.1	32.2	3.3
卸売業、小売業	320,601	267,309	53,292	102,835	100,054	2,781	32.1	37.4	5.2
金融業、保険業	429,942	347,165	82,777	123,848	122,732	1,116	28.8	35.4	1.3
不動産業、物品賃貸業	327,372	274,484	52,888	95,556	94,265	1,291	29.2	34.3	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	387,168	319,989	67,179	129,266	118,770	10,496	33.4	37.1	15.6
宿泊業、飲食サービス業	241,234	226,411	14,823	69,274	69,005	269	28.7	30.5	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	276,471	242,878	33,593	89,071	81,420	7,651	32.2	33.5	22.8
教育、学習支援業	447,179	339,306	107,873	97,369	92,940	4,429	21.8	27.4	4.1
医療、福祉	323,911	273,892	50,019	110,010	104,993	5,017	34.0	38.3	10.0
複合サービス事業	346,891	272,504	74,387	149,738	143,459	6,279	43.2	52.6	8.4
サービス業（他に分類されないもの）	242,148	216,275	25,873	90,272	89,222	1,050	37.3	41.3	4.1

（注）「比率」は一般労働者の給与を100としたときのパートタイム労働者の給与の比率である。

(6) 賞 与 (規模 30 人以上)

ア 夏季賞与

1人平均支給額は348,691円で、産業全体では前年比2.4%の増加であったが、産業別にみると増減のばらつきが大きくなっている。

夏季賞与支給事業所の割合は79.4%で、平均支給率は1.27か月分であった。

イ 冬季賞与

1人平均支給額は379,472円で、産業全体では前年比0.6%の減少であったが、産業別にみると増減のばらつきが大きくなっている。

冬季賞与支給事業所の割合は74.8%で、平均支給率は1.32か月分であった。

表 10 産業別賞与の支給状況 (規模 30 人以上)

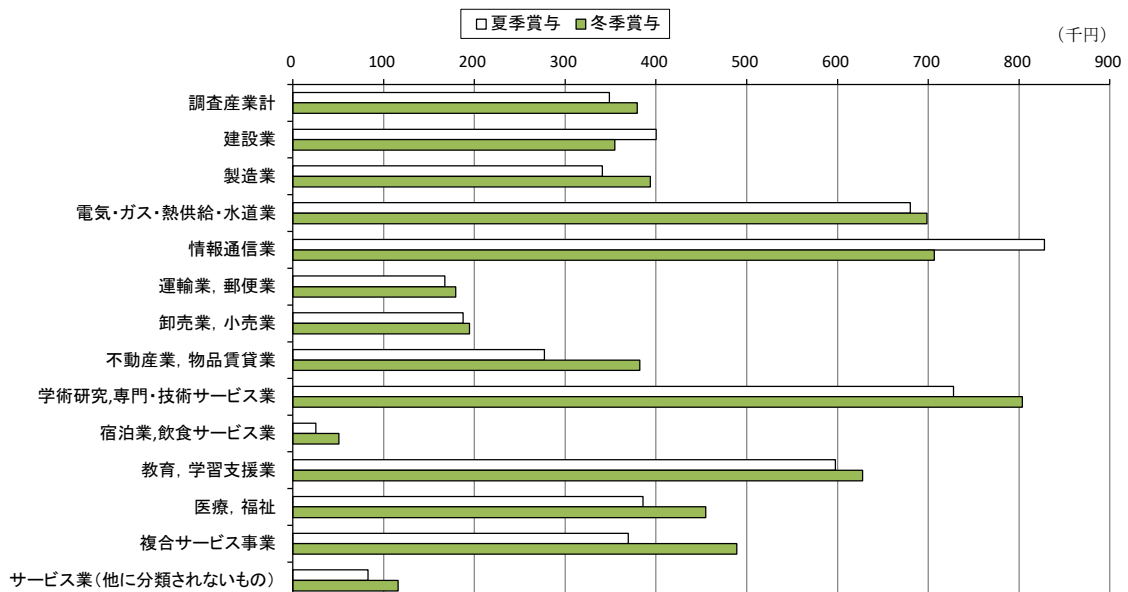
	夏季賞与				冬季賞与			
	支給額	前年比	事業所割合	支給割合	支給額	前年比	事業所割合	支給割合
	円	%	%	か月分	円	%	%	か月分
調査産業計	348,691	2.4	79.4	1.27	379,472	▲ 0.6	74.8	1.32
建設業	400,281	▲ 29.7	86.6	1.25	354,610	▲ 30.2	100.0	1.20
製造業	340,832	▲ 2.7	80.6	1.11	393,766	▲ 1.2	75.3	1.30
電気・ガス・熱供給・水道業	680,133	▲ 0.6	100.0	1.77	698,521	▲ 3.8	100.0	1.84
情報通信業	827,978	17.9	88.6	2.09	706,438	▲ 6.6	100.0	2.03
運輸業, 郵便業	167,683	▲ 4.0	80.3	0.86	179,539	▲ 9.1	77.4	0.89
卸売業, 小売業	187,411	8.0	65.7	1.00	194,551	5.9	63.0	1.01
金融業, 保険業	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業, 物品賃貸業	276,987	0.8	87.5	0.96	382,414	16.1	100.0	1.66
学術研究, 専門・技術サービス業	727,792	17.4	100.0	1.75	803,686	13.8	70.4	2.17
宿泊業, 飲食サービス業	25,590	1.9	71.5	0.24	50,802	0.1	49.7	0.33
生活関連サービス業, 娯楽業	x	x	x	x	145,168	x	100.0	0.78
教育, 学習支援業	597,866	▲ 4.7	98.5	1.83	627,760	▲ 1.6	97.8	1.75
医療, 福祉	385,951	11.3	73.3	1.51	454,784	5.2	62.9	1.67
複合サービス事業	369,533	10.5	100.0	1.49	489,193	22.7	100.0	2.13
サービス業(他に分類されないもの)	82,980	▲ 36.8	73.1	0.50	116,102	▲ 13.8	63.7	0.67

(注1)「支給額」とは、賞与を支給した事業所の全常用労働者(パートタイム労働者を含む。また、当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む。についての一人平均賞与支給額である。なお、「宿泊業、飲食サービス業」については、パートタイム労働者比率が高く、パートタイム労働者や賞与の支給を受けていない労働者を多く含んでいるため、労働者一人平均賞与額が他の産業と比較して少額になっている。

(注2)「事業所割合」とは、賞与を支給した事業所の集計対象事業所に占める割合である。

(注3)「支給割合」とは、賞与を支給した事業所における賞与の所定内給与に対する割合を単純平均したものである。

図 6 産業別賞与の支給状況 (規模 30 人以上)



3 労働時間・出勤日数

(1) 概要

令和5年の常用労働者1人平均月間総実労働時間は、規模5人以上で140.3時間（前年比2.1%減）、規模30人以上で145.3時間（前年比0.8%減）といずれも前年より減少した。

また、1人平均月間出勤日数は、規模5人以上で18.4日（前年差0.2日減）、規模30人以上で18.6日（前年差0.1日増）と5人以上は前年より減少したが、30人以上は増加した。

令和2年を100とする総実労働時間指数（規模5人以上）は98.2（前年比2.1%減）となっており、総実労働時間指数は近年減少傾向にある。

表11-1 月間総実労働時間、出勤日数の動き（調査産業計）

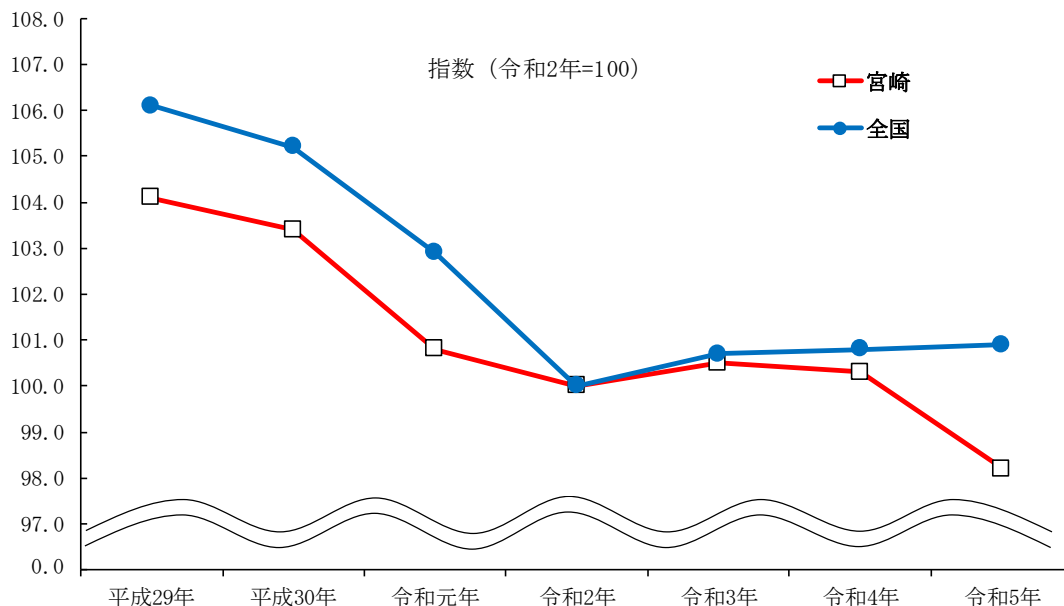
	月間総実労働時間						年間総実労働時間 実数	出勤日数	
	所定内労働時間		所定外労働時間		実数	前年比		実数	前年差
	実数	前年比	実数	前年比			実数		
5人以上	時間	%	時間	%	時間	%	時間	日	日
	宮崎県	140.3	▲2.1	131.0	▲2.2	9.3	▲1.5	1,683.6	18.4
全国	136.3	0.1	126.3	0.2	10.0	▲0.9	1,635.6	17.6	0.0
30人以上	時間	%	時間	%	時間	%	時間	日	日
	宮崎県	145.3	▲0.8	134.6	0.3	10.7	▲12.1	1,743.6	18.6
全国	143.8	0.4	131.7	0.5	12.1	▲1.2	1,725.6	18.0	0.1

（注）年間総実労働時間は月間総実労働時間を12倍したもの

表11-2 総実労働時間指数（規模5人以上、調査産業計）（令和2年=100）

		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
宮崎	指数	104.1	103.4	100.8	100.0	100.5	100.3	98.2
	前年比	▲1.5%	▲0.7%	▲2.5%	▲0.9%	0.5%	▲0.2%	▲2.1%
全国	指数	106.1	105.2	102.9	100.0	100.7	100.8	100.9
	前年比	▲0.2%	▲0.8%	▲2.2%	▲2.8%	0.6%	0.1%	0.1%

図7 総実労働時間指数の推移（規模5人以上、調査産業計）



(2) 産業別労働時間・出勤日数

産業別の1人平均月間総実労働時間(規模5人以上)は、「運輸業,郵便業」が179.7時間と最も多く、「宿泊業,飲食サービス業」が82.9時間と最も少なかった。前年と比較すると「電気・ガス・熱供給・水道業」(7.6%増)、「金融業,保険業」(5.3%増)など6業種で増加した一方、「宿泊業,飲食サービス業」(18.1%減)、「不動産業,物品賃貸業」(18.0%減)など9業種で減少した。

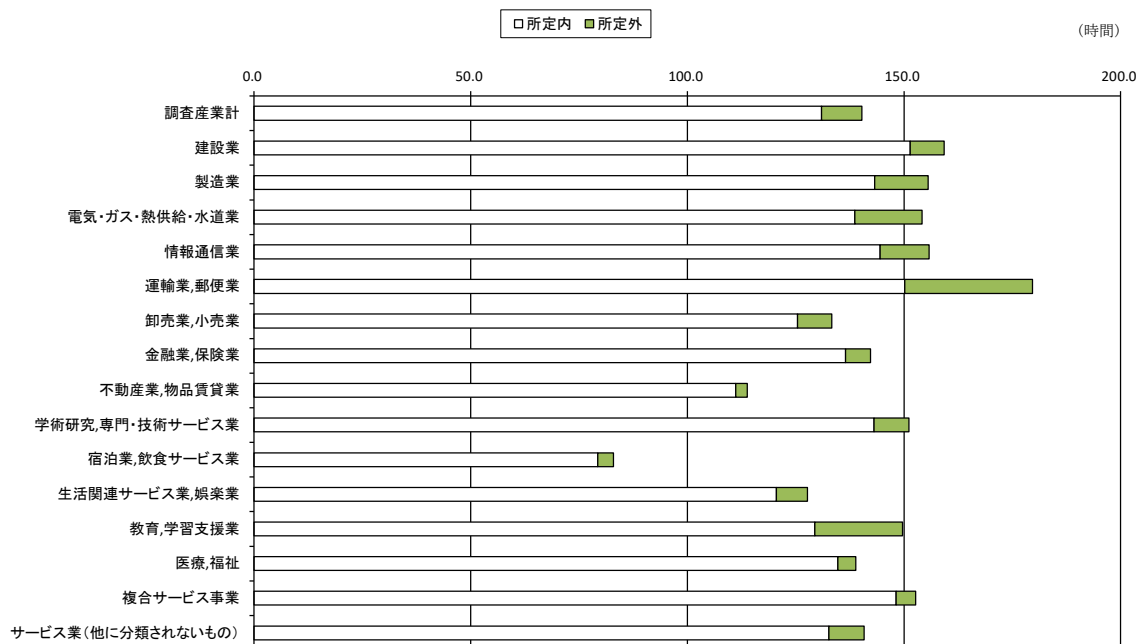
1人平均月間出勤日数は、「建設業」が20.6日と最も多く、「宿泊業,飲食サービス業」が14.4日と最も少なかった。前年と比較すると「電気・ガス・熱供給・水道業」(0.7日増)、「金融業,保険業」(0.6日増)の8業種で増加した一方、「不動産業,物品賃貸業」(1.9日減)、「宿泊業,飲食サービス業」(1.3日減)など7業種で減少した。

表12 産業別月間総実労働時間、出勤日数(規模5人以上)

	月間総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		年間総実労働時間	出勤日数	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比		実数	前年差
調査産業計	140.3	▲2.1	131.0	▲2.2	9.3	▲1.5	1,683.6	18.4	▲0.2
建設業	159.3	▲1.0	151.4	▲0.3	7.9	▲14.2	1,911.6	20.6	0.2
製造業	155.6	▲1.5	143.2	▲1.4	12.4	▲3.0	1,867.2	19.2	▲0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	154.2	7.6	138.7	4.0	15.5	54.1	1,850.4	18.7	0.7
情報通信業	155.8	3.0	144.5	2.7	11.3	6.5	1,869.6	19.0	0.4
運輸業,郵便業	179.7	▲0.8	150.2	▲0.6	29.5	▲1.8	2,156.4	20.1	▲0.5
卸売業,小売業	133.3	▲2.1	125.4	▲3.0	7.9	15.8	1,599.6	18.0	▲0.5
金融業,保険業	142.3	5.3	136.5	4.4	5.8	30.7	1,707.6	18.6	0.6
不動産業,物品賃貸業	113.8	▲18.0	111.2	▲14.1	2.6	▲72.3	1,365.6	16.7	▲1.9
学術研究,専門・技術サービス業	151.1	2.7	143.1	2.5	8.0	6.3	1,813.2	19.0	0.3
宿泊業,飲食サービス業	82.9	▲18.1	79.3	▲19.2	3.6	14.3	994.8	14.4	▲1.3
生活関連サービス業,娯楽業	127.7	▲1.5	120.6	▲1.9	7.1	3.9	1,532.4	16.9	▲0.6
教育,学習支援業	149.7	▲2.8	129.4	▲1.6	20.3	▲9.5	1,796.4	17.9	▲0.4
医療,福祉	138.9	0.9	134.7	0.8	4.2	4.1	1,666.8	18.8	0.2
複合サービス事業	152.7	0.3	148.2	1.4	4.5	▲26.6	1,832.4	19.2	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	140.8	▲1.0	132.7	▲1.2	8.1	3.2	1,689.6	18.6	0.2

(注) 年間総実労働時間は月間総実労働時間を12倍したもの

図8 産業別総実労働時間(規模5人以上)



(3) 事業所規模別労働時間・出勤日数

事業所規模別の1人平均月間総実労働時間は規模100人以上が150.0時間、規模30～99人が141.9時間、規模5～29人が135.0時間となり、規模100人以上の総実労働時間が最も多かった。

表13 事業所規模別月間総実労働時間、出勤日数（調査産業計）

	総実労働時間			年間総実労働時間	出勤日数
	所定内労働時間	所定外労働時間			
	時間	時間	時間	時間	日
100人以上	150.0	140.1	9.9	1,800.0	18.9
30～99人	141.9	130.6	11.3	1,702.8	18.4
5～29人	135.0	127.2	7.8	1,620.0	18.1

(注) 年間総実労働時間は月間総実労働時間を12倍したもの

(4) 男女別労働時間・出勤日数

男女別の1人平均月間総実労働時間(規模5人以上)は男性が155.0時間に対し、女性は126.1時間となり、出勤日数は、男性が19.1日に対し、女性は17.7日であった。

表14 男女別月間総実労働時間、出勤日数（規模5人以上、調査産業計）

	総実労働時間			年間総実労働時間	出勤日数
	所定内労働時間	所定外労働時間			
	時間	時間	時間	時間	日
男	155.0	141.4	13.6	1,860.0	19.1
女	126.1	121.0	5.1	1,513.2	17.7

(注) 年間総実労働時間は月間総実労働時間を12倍したもの

(5) 就業形態別労働時間・出勤日数

就業形態別の1人平均年間総実労働時間(規模5人以上)は一般労働者が163.8時間に対し、パートタイム労働者は84.9時間となり、出勤日数は一般労働者が19.8日に対し、パートタイム労働者は15.0日であった。

表15 就業形態別産業別月間総実労働時間、出勤日数（規模5人以上）

	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
調査産業計	163.8	151.4	12.4	19.8	84.9	83.0	1.9	15.0
建設業	162.6	154.3	8.3	20.8	94.4	93.2	1.2	16.6
製造業	165.4	150.9	14.5	19.6	107.4	105.0	2.4	16.9
電気・ガス・熱供給・水道業	157.3	140.8	16.5	18.8	106.6	106.4	0.2	17.6
情報通信業	159.0	147.3	11.7	19.3	79.8	78.9	0.9	12.9
運輸業、郵便業	188.2	156.5	31.7	20.5	65.5	65.5	0.0	14.3
卸売業、小売業	168.3	155.9	12.4	20.2	94.6	91.7	2.9	15.5
金融業、保険業	146.2	139.7	6.5	18.8	112.3	111.9	0.4	17.0
不動産業、物品賃貸業	167.3	161.7	5.6	20.5	69.9	69.7	0.2	13.6
学術研究、専門・技術サービス業	158.0	149.7	8.3	19.2	106.9	101.1	5.8	18.3
宿泊業、飲食サービス業	168.0	155.4	12.6	20.3	67.1	65.1	2.0	13.3
生活関連サービス業、娯楽業	165.4	155.2	10.2	19.7	69.4	67.1	2.3	12.5
教育、学習支援業	168.5	143.5	25.0	18.9	68.4	68.2	0.2	13.3
医療、福祉	156.9	151.6	5.3	19.8	85.2	84.3	0.9	15.6
複合サービス事業	155.1	150.2	4.9	19.2	130.4	129.6	0.8	19.6
サービス業(他に分類されないもの)	160.1	149.7	10.4	19.7	87.5	85.7	1.8	15.8

4 常用雇用

(1) 概要

令和5年の年平均常用労働者数は、規模5人以上で358,919人(前年比1.9%増)、規模30人以上で185,857人(前年比0.4%減)と5人以上は前年より増加したが、30人以上は減少した。

このうち、パートタイム労働者数は、規模5人以上で106,914人(前年比13.7%増)、規模30人以上で46,357人(前年比3.1%増)といずれも前年より増加しており、パートタイム労働者比率についても規模5人以上で29.8%(前年差3.1ポイント上昇)、規模30人以上で24.9%(前年差0.8ポイント上昇)といずれも前年より上昇している。

また、事業所における労働異動の程度を示す労働移動率をみると、入職率は規模5人以上で2.13%、規模30人以上で1.74%、離職率は規模5人以上で1.91%、規模30人以上で1.75%となっている。

令和2年を100とする常用雇用指数(規模5人以上)は101.4(前年比1.9%増)となっており、常用雇用指数は近年増加傾向にある。

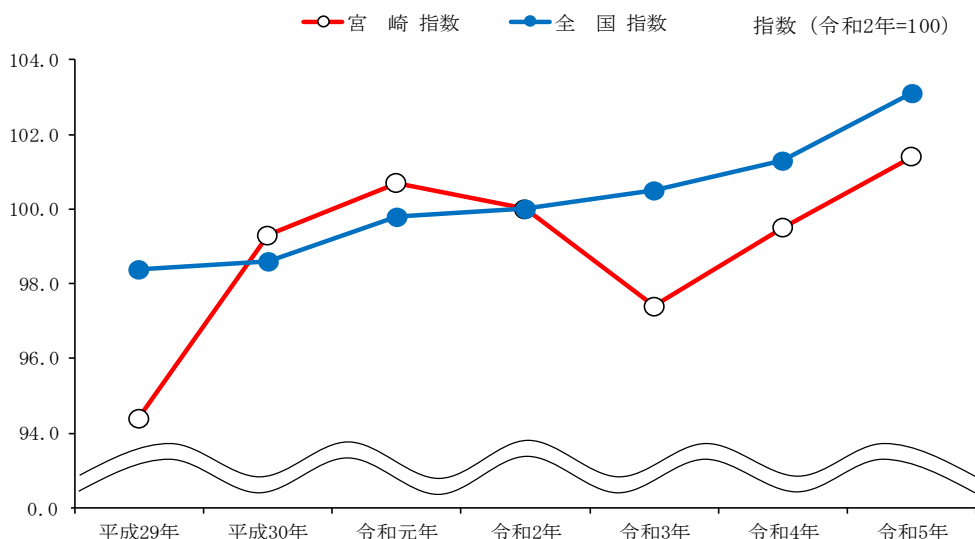
表16-1 常用雇用の動き(調査産業計)

	常用労働者数		パートタイム労働者			労働異動率		
	実数	前年比	実数	比率	比率前年差	入職率	離職率	
5人以上	宮崎県	358,919	1.9	106,914	29.8	3.1	2.13	1.91
	全国	52,282千	1.9	16,856千	32.2	0.6	2.14	2.01
30人以上	宮崎県	185,857	▲0.4	46,357	24.9	0.8	1.74	1.75
	全国	29,547千	0.8	7,292千	24.7	0.2	1.90	1.83

表16-2 常用雇用指数の推移(規模5人以上、調査産業計)(令和2年=100)

		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
宮崎	指数	94.4	99.3	100.7	100.0	97.4	99.5	101.4
	前年比	0.5%	5.1%	1.4%	▲0.7%	▲2.6%	2.2%	1.9%
全国	指数	98.4	98.6	99.8	100.0	100.5	101.3	103.1
	前年比	1.8%	0.2%	1.2%	0.2%	0.5%	0.8%	1.9%

図9 常用雇用指数の推移(規模5人以上、調査産業計)



(2) 産業別雇用

産業別の年平均常用労働者数（規模5人以上）は、「宿泊業，飲食サービス業」が前年比19.8%増で最も増加しており、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」（前年比4.3%増）、「卸売業，小売業」（前年比4.2%増）となっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が前年比14.5%減で最も減少しており、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」（前年比4.4%減）、「情報通信業」（前年比3.7%減）となっている。

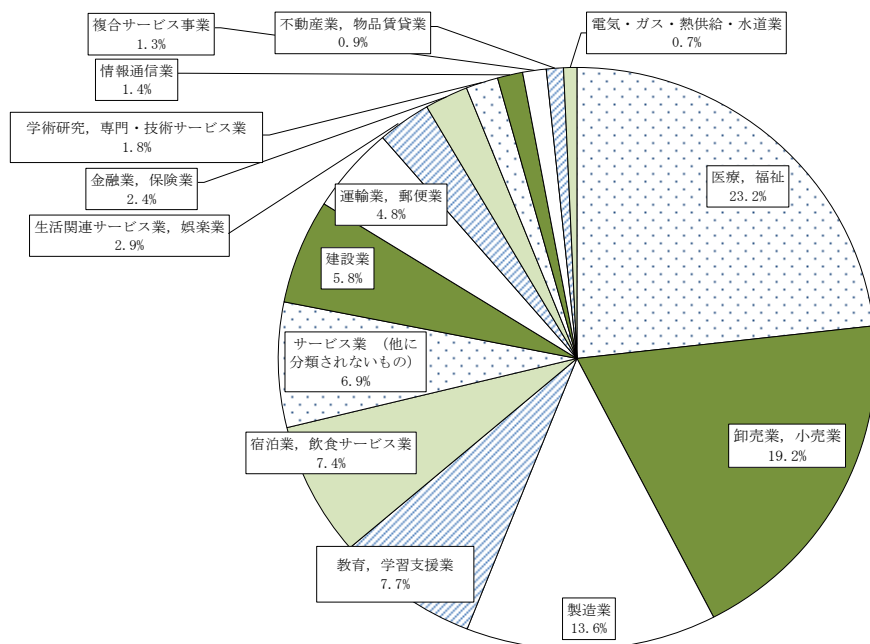
表17 産業別常用労働者数（規模5人以上）

	常用労働者数		パートタイム労働者		
	実数	前年比	実数	比率	前年差
調査産業計	358,919	1.9%	106,914	29.8%	3.1ポイント
建設業	20,851	2.5%	976	4.7%	1.1
製造業	48,671	▲0.2%	8,192	16.8%	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,534	▲14.5%	152	6.2%	▲1.4
情報通信業	4,916	▲3.7%	198	4.0%	0.6
運輸業，郵便業	17,261	▲2.1%	1,187	6.9%	▲1.4
卸売業，小売業	68,958	4.2%	32,778	47.5%	5.6
金融業，保険業	8,452	▲2.0%	966	11.4%	1.7
不動産業，物品賃貸業	3,291	▲0.6%	1,798	54.6%	15.8
学術研究，専門・技術サービス業	6,291	4.3%	849	13.5%	▲8.3
宿泊業，飲食サービス業	26,706	19.8%	22,583	84.6%	8.5
生活関連サービス業，娯楽業	10,373	▲2.2%	4,076	39.3%	▲5.5
教育，学習支援業	27,791	1.2%	5,197	18.7%	2.3
医療，福祉	83,347	1.1%	20,922	25.1%	0.0
複合サービス事業	4,582	2.2%	441	9.7%	▲1.1
サービス業（他に分類されないもの）	24,896	▲4.4%	6,604	26.5%	2.6

産業別の年平均常用労働者数（規模5人以上）は、「医療，福祉」の割合が23.2%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」（19.2%）、「製造業」（13.6%）となっている。

一方、構成割合が低い産業は「電気・ガス・熱供給・水道業」（0.7%）、「不動産業，物品賃貸業」（0.9%）などであった。

図10 常用労働者数の産業別割合



(3) 事業所規模別雇用

事業所規模別の年平均常用労働者数は、規模 100 人以上で 78,101 人(21.8%)、規模 30～99 人で 107,756 人(30.0%)、規模 5～29 人で 173,061 人(48.2%)となっており、規模 5～29 人が前年より 1.2 ポイント上昇している。

また、パートタイム労働者数を事業所規模別にみると、規模 5～29 人が 60,557 人と最も多くなっており、パートタイム労働者比率についても規模 5～29 人が前年より 5.4 ポイント上昇している。

表 18 事業所規模別常用労働者数（調査産業計）

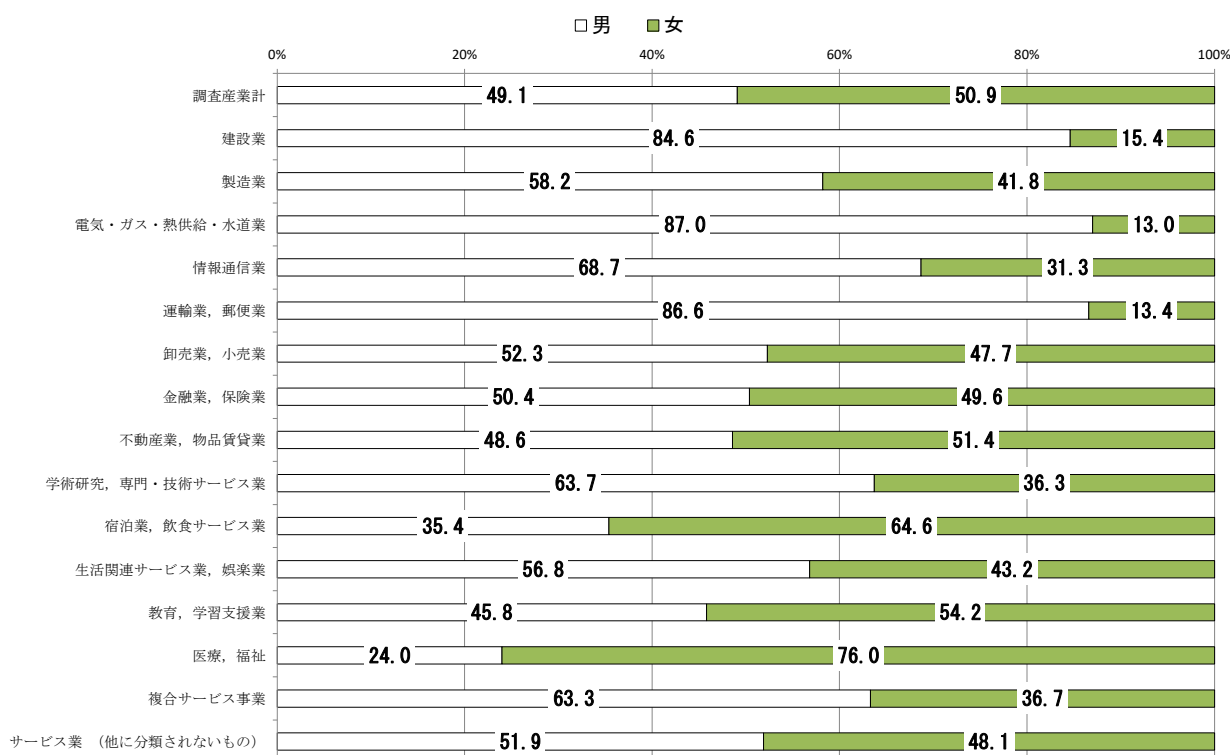
	常用労働者数			パートタイム労働者		
	実数	構成割合	前年差	実数	比率	前年差
	人	%	ポイント	人	%	ポイント
100 人以上	78,101	21.8	▲ 0.6	13,047	16.7	0.2
30～99 人	107,756	30.0	▲ 0.6	33,311	30.9	1.3
5～29 人	173,061	48.2	1.2	60,557	35.0	5.4

(4) 男女別雇用

男女別の年平均常用労働者数（規模 5 人以上）は、産業全体で男性 49.1%、女性 50.9%と女性が 1.8 ポイント上回った。

産業別にみると、男性の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」（87.0%）、次いで「運輸業、郵便業」（86.6%）、女性の割合が最も高いのは「医療、福祉」（76.0%）、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（64.6%）であった。

図 11 産業別常用労働者男女構成比（規模 5 人以上）

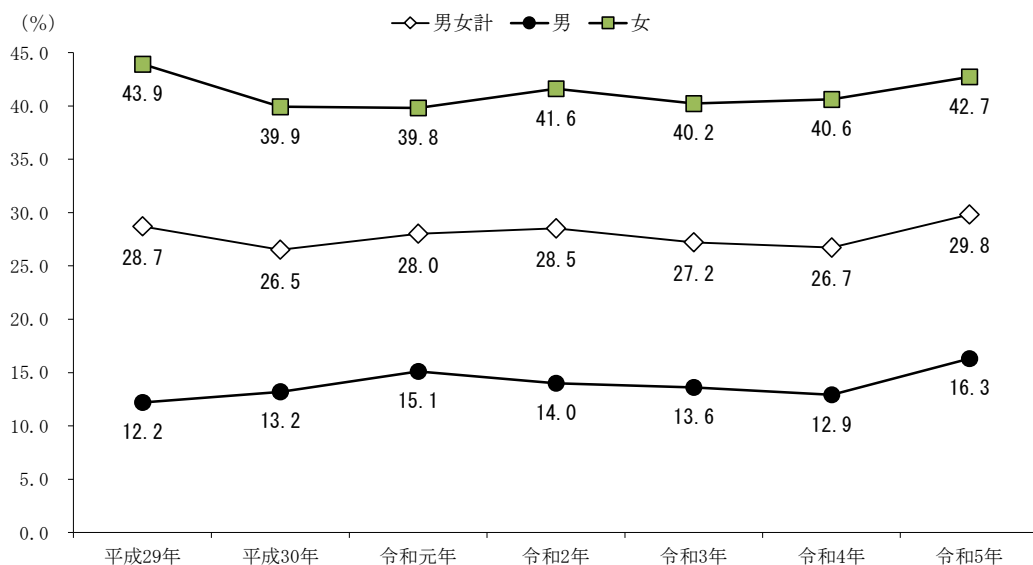


(5) 就業形態別雇用

産業全体の年平均常用労働者数（規模5人以上）358,919人のうち、パートタイム労働者は106,914人、パートタイム労働者比率は29.8%で前年より3.1ポイント上昇している。

男女別のパートタイム労働者比率は、男性が16.3%（前年差3.4ポイント上昇）、女性が42.7%（前年差2.1ポイント上昇）といずれも前年より上昇している。

図12 男女別パートタイム労働者比率の推移（規模5人以上、調査産業計）

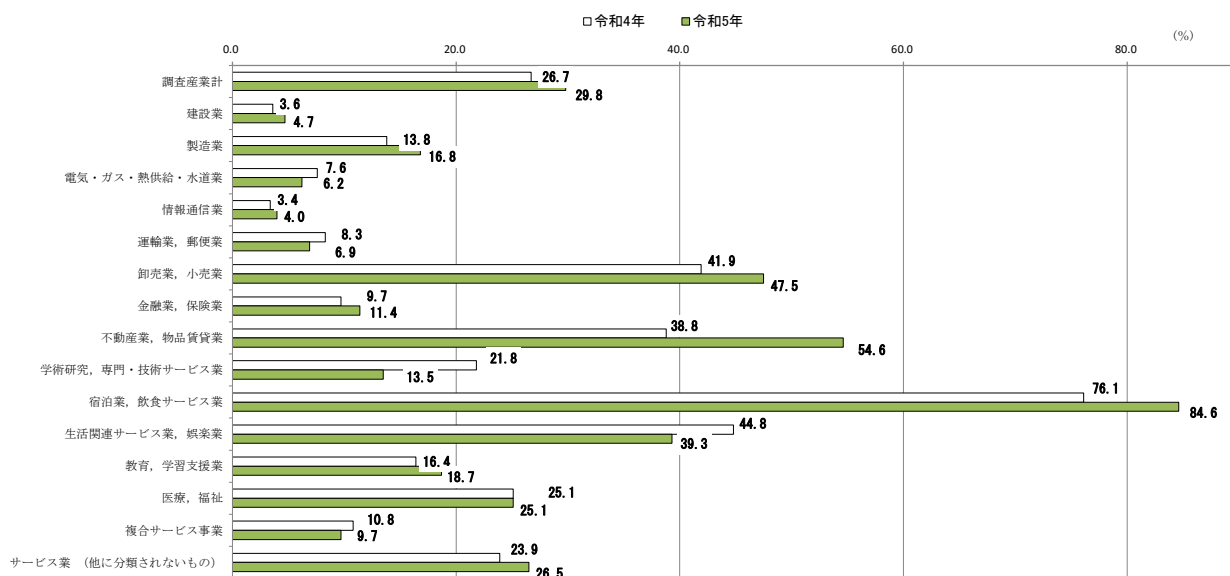


産業別のパートタイム労働者比率は、「宿泊業，飲食サービス業」が84.6%と最も高く、次いで「不動産業，物品賃貸業」（54.6%）となっている。

一方、「情報通信業」が4.0%と最も低く、次いで「建設業」（4.7%）となっている。

産業別のパートタイム労働者比率を前年と比較すると、「不動産業，物品賃貸業」が前年差14.8ポイント上昇と最も上昇しており、「学術研究，専門・技術サービス業」が前年差8.3ポイント低下と最も低下している。

図13 産業別パートタイム労働者比率（規模5人以上）



(6) 労働異動率

労働異動の程度を示す年平均労働異動率は、規模5人以上で入職率2.13%、離職率1.91%で0.22ポイントの入職率超過(前年は0.15ポイントの入職率超過)、規模30人以上で入職率1.74%、離職率1.75%で0.01ポイントの離職率超過(前年はポイント差なし)となった。

産業別にみると、入職率は規模5人以上で、「宿泊業、飲食サービス業」が4.71%と最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」(4.47%)、一方、「建設業」が0.72%と最も低く、次いで「情報通信業」(0.82%)となっている。

また、離職率は規模5人以上で、「不動産業、物品賃貸業」が4.27%と最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(3.43%)、一方、「建設業」が0.59%と最も低く、次いで「金融業、保険業」(0.88%)となっている。

表19 産業別労働異動率

	規模5人以上			規模30人以上		
	入職率(A)	離職率(B)	A-B	入職率(C)	離職率(D)	C-D
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
調査産業計	2.13	1.91	0.22	1.74	1.75	▲0.01
建設業	0.72	0.59	0.13	0.89	0.56	0.33
製造業	1.27	1.21	0.06	1.11	1.23	▲0.12
電気・ガス・熱供給・水道業	2.55	2.49	0.06	2.85	2.78	0.07
情報通信業	0.82	1.10	▲0.28	0.76	0.95	▲0.19
運輸業, 郵便業	0.85	0.90	▲0.05	0.83	1.04	▲0.21
卸売業, 小売業	2.90	2.36	0.54	1.97	2.06	▲0.09
金融業, 保険業	0.97	0.88	0.09	X	X	X
不動産業, 物品賃貸業	4.47	4.27	0.20	2.48	1.64	0.84
学術研究, 専門・技術サービス業	1.27	1.09	0.18	0.98	0.93	0.05
宿泊業, 飲食サービス業	4.71	3.06	1.65	3.31	2.61	0.70
生活関連サービス業, 娯楽業	2.27	2.50	▲0.23	2.58	2.61	▲0.03
教育, 学習支援業	2.14	1.90	0.24	1.73	1.35	0.38
医療, 福祉	1.65	1.70	▲0.05	1.45	1.53	▲0.08
複合サービス事業	1.88	1.56	0.32	2.17	1.97	0.20
サービス業(他に分類されないもの)	3.15	3.43	▲0.28	3.80	4.01	▲0.21

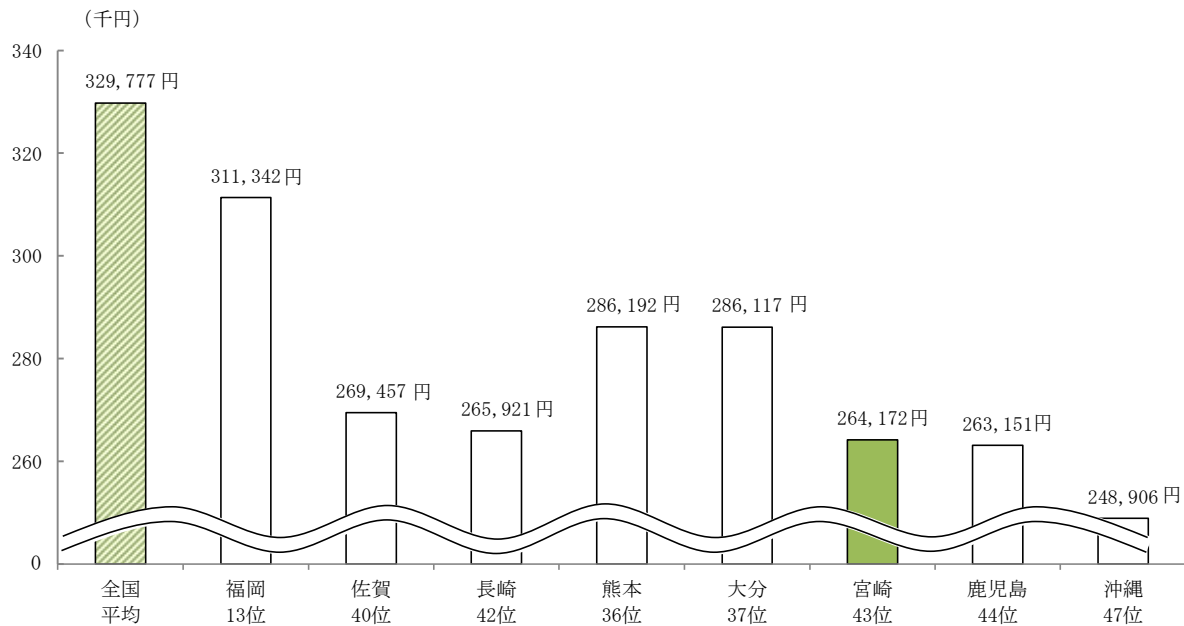
5 全国との比較

(1) 現金給与総額

本県の1人平均月間現金給与総額（規模5人以上）は264,172円で、全国平均の329,777円と比べ65,605円少なかった。

九州各県の状況をみると、福岡県が311,342円と最も多く、次いで熊本県が286,192円、大分県が286,117円の順となっており、本県は九州で6位、全国では43位となっている。

図14 全国平均及び九州各県現金給与総額（規模5人以上、調査産業計）

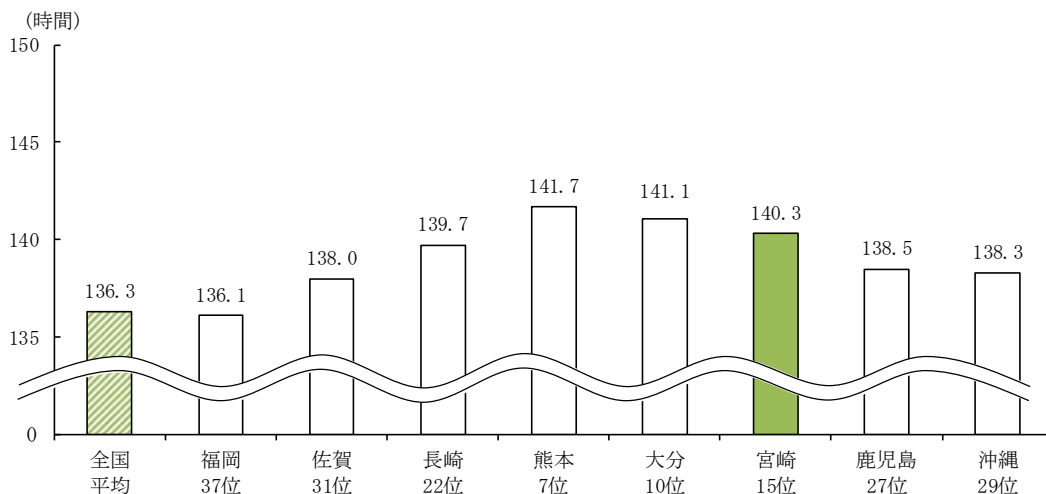


(2) 総実労働時間

本県の1人平均月間総実労働時間（規模5人以上）は140.3時間で、全国平均の136.3時間に比べ4.0時間多かった。

九州各県の状況をみると、熊本県が141.7時間と最も多く（全国7位）、次いで大分県が141.1時間、宮崎県が140.3時間の順となっている。

図15 全国平均及び九州各県総実労働時間（規模5人以上、調査産業計）



(3) 常用労働者数

本県の年平均常用労働者数（規模5人以上）は358.9千人で、全国平均の1112.4千人に比べて753.5千人少なかった。

九州各県の状況をみると、福岡県が1901.3千人と最も多く、次いで鹿児島県が582.3千人、熊本県が559.9千人の順となっており、本県は九州で7位、全国で37位となっている。

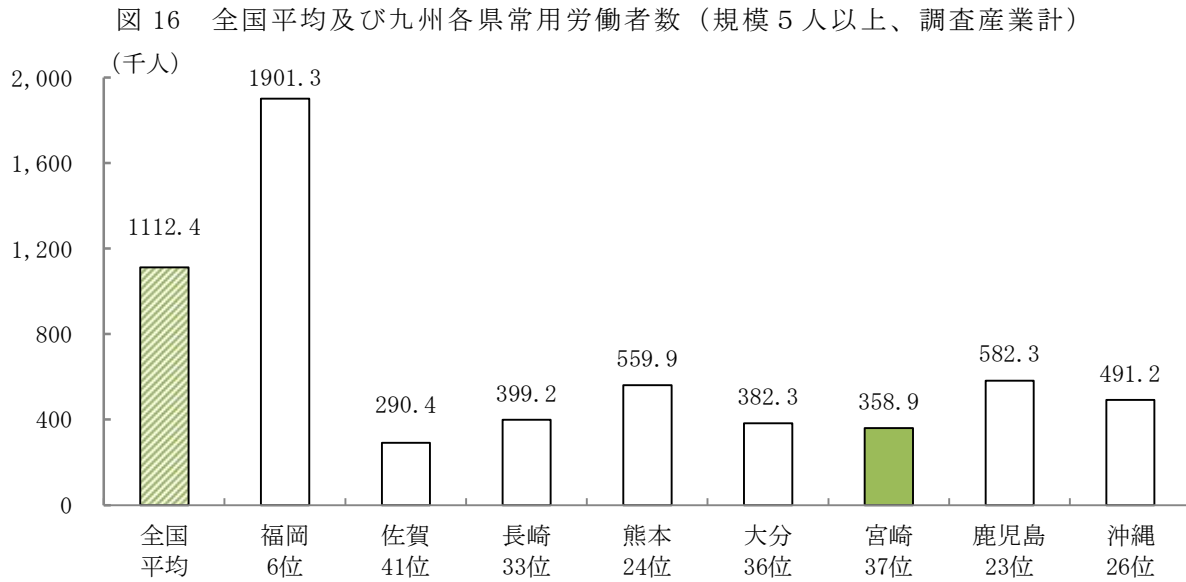


表 20 賃金、労働時間、雇用の都道府県順位（規模 5 人以上、調査産業計）

(単位：円)			(単位：時間)			(単位：千人)		
現金給与総額			総実労働時間			常用労働者数		
順位	実数	都道府県	順位	実数	都道府県	順位	実数	都道府県
	329,777	全国平均		136.3	全国平均		1,112.4	全国平均
1位	432,475	東京	1位	146.9	山形	1位	8,096.4	東京
2位	354,256	愛知	2位	146.1	青森	2位	3,816.3	大阪
3位	342,896	大阪	3位	145.2	岩手	3位	3,163.9	愛知
4位	337,407	神奈川	4位	144.9	福島	4位	3,085.8	神奈川
5位	323,329	茨城	5位	144.6	秋田	5位	2,238.8	埼玉
6位	322,361	群馬	6位	144.5	群馬	6位	1,901.3	福岡
7位	321,396	広島	7位	141.7	熊本	7位	1,830.3	兵庫
8位	318,617	静岡	8位	141.2	新潟	8位	1,820.3	北海道
9位	315,149	栃木	8位	141.2	富山	9位	1,789.0	千葉
10位	314,158	三重	10位	141.1	大分	10位	1,437.4	静岡
11位	312,474	兵庫	11位	141.0	島根	11位	1,146.7	広島
12位	312,428	滋賀	11位	141.0	岡山	12位	1,019.6	茨城
13位	311,342	福岡	13位	140.5	宮城	13位	953.2	京都
14位	306,846	富山	13位	140.5	静岡	14位	829.2	新潟
15位	306,742	長野	15位	140.3	長野	15位	786.8	宮城
16位	304,923	岡山	15位	140.3	宮崎	16位	772.6	長野
17位	303,311	香川	17位	140.1	栃木	17位	753.0	群馬
18位	302,381	宮城	17位	140.1	愛媛	18位	742.7	栃木
19位	301,829	福井	19位	139.9	東京	19位	697.3	岡山
20位	300,565	山梨	20位	139.8	和歌山	20位	690.9	三重
21位	299,866	千葉	20位	139.8	香川	21位	682.5	岐阜
22位	299,847	徳島	22位	139.7	長崎	22位	674.4	福島
23位	299,768	山口	23位	139.2	茨城	23位	582.3	鹿児島
24位	299,094	山形	24位	139.0	福井	24位	559.9	熊本
25位	298,771	岐阜	24位	139.0	鳥取	25位	516.8	滋賀
26位	297,315	京都	26位	138.8	石川	26位	491.2	沖縄
27位	296,578	北海道	27位	138.5	愛知	27位	471.9	山口
28位	295,949	石川	27位	138.5	鹿児島	28位	463.4	愛媛
29位	294,847	福島	29位	138.3	徳島	29位	438.4	富山
30位	294,361	和歌山	29位	138.3	沖縄	30位	426.3	石川
31位	293,185	新潟	31位	138.0	佐賀	31位	420.7	岩手
32位	289,873	埼玉	32位	137.9	北海道	32位	406.0	青森
33位	289,146	愛媛	33位	137.5	広島	33位	399.2	長崎
34位	287,982	島根	34位	137.4	山梨	34位	391.2	山形
35位	287,572	岩手	35位	137.3	山口	35位	387.2	奈良
36位	286,192	熊本	36位	136.7	三重	36位	382.3	大分
37位	286,117	大分	37位	136.1	福岡	37位	358.9	宮崎
38位	279,827	秋田	38位	135.7	岐阜	38位	356.7	香川
39位	274,916	高知	39位	135.2	高知	39位	319.5	秋田
40位	269,457	佐賀	40位	133.1	大阪	40位	309.9	福井
41位	266,205	青森	41位	131.6	兵庫	41位	290.4	佐賀
42位	265,921	長崎	42位	130.5	千葉	42位	282.5	和歌山
43位	264,172	宮崎	43位	130.3	滋賀	43位	281.8	山梨
44位	263,151	鹿児島	44位	130.2	神奈川	44位	243.5	徳島
45位	263,026	鳥取	45位	130.1	埼玉	45位	241.9	島根
46位	262,204	奈良	46位	126.8	京都	46位	227.8	高知
47位	248,906	沖縄	47位	124.1	奈良	47位	192.0	鳥取

(注) 全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではない。